

平成 29 年 3 月期 中間決算短信 (平成 28 年 3 月 16 日～平成 28 年 9 月 15 日)

平成 28 年 10 月 28 日

フ ァ ン ド 名	楽天 ETF-日経レバレッジ指数連動型	
コ ー ド 番 号	1458	上場取引所 東証
連 動 対 象 指 標	日経平均レバレッジ・インデックス	
主 要 投 資 資 産	公社債	
売 買 単 位	1 口	
管 理 会 社	楽天投信投資顧問株式会社	URL http://www.rakuten-toushin.co.jp/
代 表 者 名	代表取締役社長 色川 徹	
問 合 せ 先 責 任 者	企画部長 石舘 真	TEL 03-6432-7746
半 期 報 告 書 提 出 予 定 日	平成 28 年 12 月 14 日	

I ファンドの運用状況

1. 平成 28 年 9 月中間期の運用状況 (平成 28 年 3 月 16 日～平成 28 年 9 月 15 日)

(1)資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 28 年 9 月中間期	1,999	(35.1)	3,696	(64.9)	5,696	(100.0)
平成 28 年 3 月期	3,499	(32.6)	7,241	(67.4)	10,741	(100.0)

(2)設定・解約実績

(千口未満切捨て)

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当中間計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成 28 年 9 月中間期	1,622	1,534	2,205	951

(3)基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①)-(②))	100 口当り基準価額 (③/当中間計算期間末(前計算期末) 発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成 28 年 9 月中間期	6,166	470	5,696	598,965
平成 28 年 3 月期	13,247	2,506	10,741	662,218

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

II 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

区 分	第1期計算期間末 平成28年3月15日現在 金額(円)	第2期中間計算期間末 平成28年9月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	8,405,424,320	-
コール・ローン	-	2,713,753,824
コマーシャル・ペーパー	3,499,989,369	1,999,999,974
現先取引勘定	-	600,084,000
派生商品評価勘定	224,304,152	-
未収入金	82,901,920	-
前払金	-	298,654,000
差入委託証拠金	1,035,180,000	553,800,000
流動資産合計	13,247,799,761	6,166,291,798
資産合計	13,247,799,761	6,166,291,798
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	454,494,384
前受金	496,759,000	-
未払金	2,002,855,799	683,864
未払受託者報酬	624,212	1,473,470
未払委託者報酬	4,837,594	11,419,349
その他未払費用	1,542,677	2,063,755
流動負債合計	2,506,619,282	470,134,822
負債合計	2,506,619,282	470,134,822
純資産の部		
元本等		
元本	16,220,000,000	9,510,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△5,478,819,521	△3,813,843,024
(分配準備積立金)	△19,210,287	△19,210,287
元本等合計	10,741,180,479	5,696,156,976
純資産合計	10,741,180,479	5,696,156,976
負債純資産合計	13,247,799,761	6,166,291,798

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

区 分	第1期中間計算期間	第2期中間計算期間
	自 平成27年7月14日 至 平成28年1月13日 金額(円)	自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日 金額(円)
営業収益		
受取利息	187,523	12,623
有価証券売買等損益	7,820	-
派生商品取引等損益	△1,326,196,160	△251,956,328
営業収益合計	△1,326,000,817	△251,943,705
営業費用		
支払利息	-	936,393
受託者報酬	1,166,365	1,473,470
委託者報酬	9,039,316	11,419,349
その他費用	2,261,623	2,688,356
営業費用合計	12,467,304	16,517,568
営業利益又は営業損失(△)	△1,338,468,121	△268,461,273
経常利益又は経常損失(△)	△1,338,468,121	△268,461,273
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,338,468,121	△268,461,273
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	-	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	-	△5,478,819,521
剰余金増加額又は欠損金減少額	979,776,490	8,195,579,310
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	979,776,490	8,195,579,310
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,655,029,490	6,262,141,540
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	2,655,029,490	6,262,141,540
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	△3,013,721,121	△3,813,843,024

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>コマーシャル・ペーパー 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>1. 現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する補足情報 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>3. 剰余金又は欠損金 中間貸借対照表における剰余金又は欠損金について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第3条の2に基づき、当中間計算期間末の中間剰余金又は中間欠損金の比較情報として、前計算期間末の剰余金又は欠損金を開示しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第1期中間計算期間末 平成28年3月15日現在	第2期中間計算期間末 平成28年9月15日現在
1. 受益権総数	1,622,000口	951,000口
2. 元本の欠損	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,478,819,521円であります。</p>	<p>中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,813,843,024円であります。</p>
3. 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	6,622.18円 (662,218円)	5,989.65円 (598,965円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p>第1期中間計算期間 自 平成27年7月14日 至 平成28年1月13日</p>	<p>第2期中間計算期間 自 平成28年3月16日 至 平成28年9月15日</p>
--	--

該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期計算期間末 平成28年3月15日現在	第2期中間計算期間末 平成28年9月15日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	中間貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

種類	第1期計算期間末 平成28年3月15日現在				第2期中間計算期間末 平成28年9月15日現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
買建	15,276,741,000	—	15,501,440,000	224,699,000	12,437,796,000	—	11,983,620,000	△454,176,000
合計	15,276,741,000	—	15,501,440,000	224,699,000	12,437,796,000	—	11,983,620,000	△454,176,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(その他の注記)

項 目	第 1 期計算期間		第 2 期中間計算期間	
	自	平成 27 年 7 月 14 日	自	平成 28 年 3 月 16 日
	至	平成 28 年 3 月 15 日	至	平成 28 年 9 月 15 日
元本の推移				
期首元本額		2,600,000,000円		16,220,000,000円
期中追加設定元本額		23,530,000,000円		15,340,000,000円
期中一部解約元本額		9,910,000,000円		22,050,000,000円